

## 全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

### 「生活保障の再構築 ～自ら選択する福祉社会～」

第13回 2018年12月27日

「ダイバーシティ社会・障害者雇用支援への取り組み」

NPO法人ワークスみらい高知 代表、

公益財団法人日本財団 国内事業開発チーム チームリーダー 竹村 利道氏

#### ■福祉こそが障害者の可能性を奪っている

私は日本財団に籍を置きつつ、高知県高知市のNPO法人で障害者の就労支援をしています。運営する事業所は7つ、延べ100人ほどの雇用機会を設けています。事業所のひとつであるレストランカフェの年商は約5億円で、平均賃金は10万円程度。県の最低賃金は保障されている形です。ただかだか10万円程度ですが、コンビニやスーパーで好きなものを買うくらいのはできます。

私は高知市役所に入職し、社会福祉協議会などで障害者と長らく向き合う中で、福祉こそが障害者の可能性を奪っているのではないかと考えるようになります。就労継続支援B型の施設で働く人への月額支給額の平均は15295円。仕事は単純作業でできる意欲を失い、工賃もわずかです。ノーマライゼーションだ共生だと言われているのに、実際は矛盾だらけの状況を何とかしたいと思い、起業して最初はパン店をオープンさせました。

しかし1カ月めから250万円の赤字を出し、半年ほどで実質経営破たんしました。それでも従業員には最低賃金を支払い続けました。ふつうは1時間でも最低賃金を下回れば、経営者は捕まってしまう。しかし就労継続支援施設では、「今月は入りが少なかったから」と工賃を低水準にしても、咎められることはありません。どちらが正しい社会かといったら答えは明白ですよ。

#### ■社会の真ん中で生きるための支援を

パン店の失敗を経て次に始めた弁当店は、立ち上げから1年半でやっと経営が安定してきました。その頃には「働きたい」と私の元を訪れる人が後を絶たず、カフェを開くことにします。いろいろ考えましたが、カフェでは「障害者がやっている」ことをあえて前面には出しませんでした。社会には理解がないのではなく、伝え方が間違っていると気づいたのはこの時です。言い方は極端かもしれませんが“哀れ”を売るのではなく、ものの価値を売ることによって経済社会の中に堂々と入り込めるようにすることが、本当の支援ではないでしょうか。

また障害者に必要なのは、能力を引き出す環境です。運営しているケーキ工場ではスポンジを3枚にスライスする、ケーキの周りにクリームを塗る、等分にカットするなどで、機械の力を借りています。彼らは機械を設定し、ケーキをセットしてボタンを押すのです。日本語では障害者を「障害“のある”者」、「障害“を持つ”者」と説明します。しかし社会モデルとしては「障害“物に困っている”者」であって、その“物”を取り除くことで、彼らは十分に仕事することができます。

そして自分の力や才能を信じて誇りを持てる矜持も大切です。ある知的障害の女性は、私たちが運営する和カフェで働いていることを隣の家のおばさんに話した時、「すごいね！」と言われてとても嬉しかったそうです。彼女はさらに自信をつけ、3年後には結婚しました。

しかしきれいごとばかりではありません。お金を持っている分、月の電話代に7万円もつぎ込んだり誰かに騙されたりするなど、トラブルに巻き込まれる人もいます。障害者が社会に出るには、周りのケアが必要なのは確かです。でも何より、彼らは日々の生活で、背中を丸めることなく社会の真ん中で生きているという実感を伴っているのではないのでしょうか。

### ■働きづらさのある人の就労支援プロジェクト「WORK！ DIVERSITY」

働きづらさを抱えているのは、障害者だけではなく。ひきこもり、ニート、刑余者、貧困母子家庭、指定難病患者、ホームレスにLGBT、がんサバイバーなど実に多様です。日本財団では、全てを包括した形での就労支援プロジェクト「WORK！ DIVERSITY」を発足しました。試算では、何かしらの理由で働きづらさを持つ人は約600万人いると推定しています。

わが国は人口減少社会に突入しており、2025年には583万人ほどの労働力不足が予測されています。高齢者活用や外国人労働者の受け入れ緩和だけでなく、働きづらさのある人の就労支援にも力を入れることで、労働力増加や財政改革、医療費・介護費の減少などさまざまなメリットが考えられ、本当の「総活躍社会」の実現につながっていくはずです。

国家財政の社会保障費のうち、障害者就労にかけられている予算は3500億円です。この金額は生活困窮者や指定難病患者、刑余者に対する予算に対しかなり大きく、就労支援施設や訓練をして社会に送り出す仕組みなどのインフラも、丁寧に整備されてきました。

ところがわが国は不思議なくらいに縦割りが得意で、障害者向けの施設は、障害者しか使うことができません。しかし「WORK！ DIVERSITY」では態様の垣根を越え、もっと横断的に就労支援をしていこうと提案しています。

今後3年余りで、全体構想構築や社会保障と財政の関連検討などのプラットフォーム研究や全国各地の支援者のネットワーク化、全国20の地域でのモデル事業に加え、各地の就労支援事業所向けの研修を展開していく予定です。モデル実証とシステムの試案、社会的効果を検討し、将来的には社会制度化するのがこのプロジェクトのめざすところです。実際に国政や官庁でもいろんな形で歯車が動きつつあります。

「WORK！ DIVERSITY」は国の仕組みに関わる話ですが、社会を変えることは私たちの身近なところで何が必要なのかを一生懸命考える姿勢にあると思います。またそれは、今までの仕組みを否定するものではなく、進化と捉えるべきです。皆さんにはどうか10年後に「竹村の言っていたことなんて、全然通用しないよね」と上書きをする人になってほしい。それが、その時代に生きる人の役割なのではないかと思えます。

そして目の前に映る事実は全て事実であり、真実ではありません。真実はいくら追い求めてもたどり着くことはありません。しかしたどり着けないものだから、いつまでも真実に向かい事実を上書きし続けることができます。それが社会の真実ではないのでしょうか。

私自身は若返りたいとは思っていません。しかし皆さんには数十年と時間が残されていて、うらやましくて仕方がない。可能性を広げながら青春を謳歌してください。

<文責：全労済協会調査研究部>